

Q ハザードマップの見直しを

A 早期にマップの見直しをしたい

山本 富二夫議員



町中心部のハザードマップ

その他の質問

- ・工業団地の新規の造成と企業の誘致の現状は

Q 地球温暖化が進んでいる。最近は一時間100mm、1日数百mmを超える集中豪雨が降り、多くの地区で被災が起きている。

A 大津町のハザードマップでは、上井手水害に対しての町中心部の被害地区が記載されていない。

A ハザードマップの全世帯への配布とともに、防災意識の向上に努めて防災訓練などを通して早めの避難を周知している。

(町長)

Q 防災無線が地域により、聞き取り難いと町民から指摘がある。

A 戸別受信機に切り替えていくべきではないのか。

A 住宅開発が進み、新興住宅も増加傾向にあり、いかに情報を伝えていくかが重要だ。一方防災無線が聞き取りにくい課題には、今年度、戸別受信機を100台配布する。

(町長)

Q 国保税・収入のない子どもへの課税は人権侵害である

A 子育て世帯への負担は認識、国に制度改善求める

荒木 俊彦議員



国民健康保険税 子どもへの課税状況	
全加入世帯/人数	3,786世帯/6,224人
うち0歳～18歳的人数	724人
子ども一人当り課税年額	3万4,100円
子どもへの均等割り課税総額(一部減免あり)	1,786万円
2019年10月現在 大津町国保調	
政管健保(社会保険)などの公的医療保険では、世帯の収入だけで保険料が算定されます。子どもに課税(保険料)されるのは国保だけです。	

その他の質問

- ・プレミアム付き商品券の教訓
- ・熊本地震一部損壊支援と耐震補強工事

Q 国民健康保険の課税のうち、子どもへの均等割課税の改善を求める。

A 町の国民健康保険には0歳～18歳までの子どもさんが724人加入され、一人3万4,100円の税金が課税(年)されている。収入のない子どもになぜ課税するのか。

A 税をやむを得ず滞納したら、正式な保険証がもらえない。病院で受診しても3割負担がある。子どもたちが病気になることも安心して受診できないことは、基本的な人権、健康で生きる権利の侵害である。おぎやーっ

と生まれた赤ちゃんに税を課す「一人頭税」を改めるべきではないか。

A 国民健康保険制度は、特に子どもが多い世帯の負担が大きく、子育て支援の面からも問題がある。軽減しているが、町独自の軽減をする財源の問題がある。

A 均等割課税は、社会保険制度にはない負担であり、医療保険制度間の公平性の観点と、少子化対策としても国の責任において財政措置を含めた制度設計が必要であり、国に意見をあげていく。

(町長)

一般質問

町政を問う 12月定例会

9議員が質問に登壇!

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1. 豊瀬 和久議員 | 2. 山本 富二夫議員 | 3. 荒木 俊彦議員 |
| 4. 坂本 典光議員 | 5. 永田 和彦議員 | 6. 佐藤 真二議員 |
| 7. 三宮 美香議員 | 8. 山部 良二議員 | 9. 金田 英樹議員 |

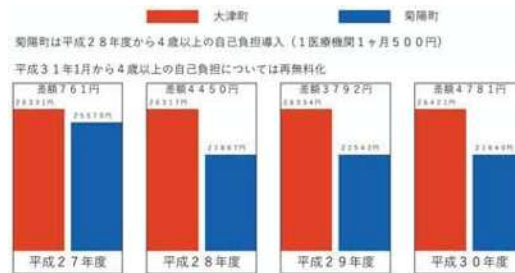


大津町のさまざまな課題等について、議員が町に考えを問うのが一般質問。議員は政策提言も含めて、質問することができ、内容は自由です。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせいたします。

Q 財源を捻出して高校3年生まで医療費の助成をするべきだ

A 財源が確保できた時点で改めて検討したい

豊瀬 和久議員



子ども医療費一人当たりの助成額 大津町と菊陽町の比較

その他の質問

- ・LGBTに関するパートナーシップ制度の導入について
- ・地域版ハザードマップやマイタイムラインの作成推進と、倒木の恐れのある高木の管理体制の強化について
- ・地球温暖化対策について

Q 安心して子育てしやすくなることで、若い世代の定住や出産の促進、地域の活性化、さらには高齢者への福祉なども含めた自治体運営の安定化につなげていくため、子ども医療助成の対象年齢を高校3年生までに引き上げるべきだ。

A 子ども医療の自己負担額が無償であることが必要以上に受診する、過剰受診につながらないよう、保護者の皆さんに対する啓発を行っていく。

(町長)

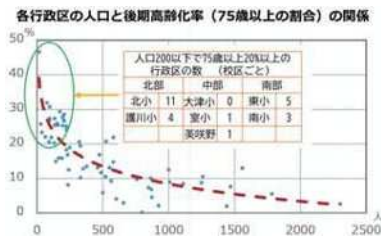
A 対象年齢の見直しは、今後、医療費の抑制や等の補助要件の見直し等による財源が確保できた時点で、改めて検討したい。

(住民福祉部長)

Q 地域振興(運営)組織※¹の検討が必要

A 校区単位などでの活動の必要性がある

佐藤 真二議員



用語の解説

※1 地域振興(運営)組織
地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織
(内閣府資料より)

Q 町の南部・北部では人口減少・高齢化がさらに進み、行政区や集落の維持も困難になってきている。
従来の行政区や集落の形を維持しつつも、校区単位などで一体となり、また地縁だけではなく、様々な組織体を取り込んだ協議体形式でまちづくりをしている。
「まちづくり」と「地域福祉」の課題が重なっていき状況の中、地域での生活を守っていくため、地域振興組織の制度導入が必要ではないか。

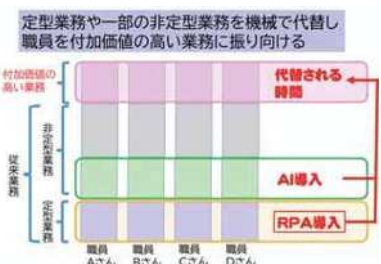
A そうした集落では、活動の担い手がいないといった事情もあり、課題への取り組みに至らない地区もある。将来的に、校区単位でのまちづくり協議会を起点に、総合的な相談や支援ができるような体制も必要かと考えている。(町長)
A 小地域福祉活動の呼び掛けを行っているが、非常に難しい状況があり、同様に校区単位などでもまとった活動ができるような仕組みを協議していくことが課題となっている。(住民福祉部長)

Q RPA※²導入の検討状況は？

A 必要性を認識。勉強している。

前号に掲載予定でしたが別の記事を掲載していましたので今号で掲載させていただきます

9月定例会分
佐藤 真二議員



用語の解説

※2 RPA (Robotic Process Automation)
業務の自動処理。定型業務の手順をコンピュータ等に自動的に処理させる、効率化手法。

Q 人口減少と職員数の削減、自治体の業務の複雑化・多様化などを背景にRPAの推進が求められ、近隣自治体でもモデル事業や独自事業で成果を上げています。
RPAの推進には直接のメリットのほかに派生のメリットもある。
RPAの必要性と効果をどう評価するか。その前提としての業務の棚卸しや標準化・適法化はできているのか。現在の導入事例及び検討状況はどうか。今後具体的にどう取り組む予定か。

A 必要性は十分に認識している。まずはできることから今年始めていきたいというふうで考えています。(町長)
A 業務の棚卸し、標準化・適法化は、職員がもう少し勉強すべきところ。事務の適正な執行という観点からも取り組みを進めていきたい。
ICT関連の人材が不足していることもあり、まずはできることから一つでも実証実験を行いながら導入していきたいと考えている。(総務部長)

Q 病児保育所が必要

A 現在病児保育所はない。関係機関と協議

坂本 典光議員



病児保育所(室)のイラスト

その他の質問

・南小学校の新築移転の件
・猫の避妊手術の件

Q 本来、母親は産後1年間は自分で育てるべきだと言われている。しかし、社会の現実、厳しい。高齢者が増え、社会福祉費や医療費はうなぎ登りである。経済成長率が低く、個人所得の大幅上昇は望めない。生活のために共働きにならざるを得ない。
そこで0歳児から保育所に預けることになる。幼児は病気をしやすい。0歳児はさらに病気をしやすい。病児保育所が必要になるが、大津町の対策を聞きたい。

A 大津町に病児保育所はない。医療機関との連携が必要で、町内では実施に至っていない。関係機関と協議していく。(町長)
A 大津町に病児保育所はないが、近隣市町を見てみると菊池市1ヶ所、合志市2ヶ所、熊本市に8ヶ所ある。連携協定を結ぶ熊本市の病児保育所は利用できる。昨年度は大津町在住で数名の方が、熊本市の施設と菊陽町の企業主導型病児保育室を利用している。(教育部長)

Q 新庁舎と5G

A しつかり見極め対応していく

永田 和彦議員



その他の質問

・自己防衛と人格について

Q 第3回まちづくり懇談会で感じたことは、高齢社会と人口減による地域の過疎化、公共奉仕活動や防災活動の困難、将来不安などの切実な問題である。
コミュニケーションの維持が重要と指摘され、メモ回覧板の設置は的を射ていて、アナログ行動を次世代通信規格5Gによる高い次元の融合が必要と感じた。
新庁舎と町民を時代の進化でつなげ、町民に双方向の通信技術で安心して暮らせる町としなければならぬ。

A 世界を取り巻く環境は大きな変革期にあり、経済発展が進む中で、人々の生活は便利で豊かになり、安心・安全な社会で、高齢化社会に対応可能な社会へと進んでいる。
総務省では、離島や山間部などで光ファイバー網の整備に対する地方財政措置を拡充する方向で2020年度中にも地方交付金に盛り込まれる予定である。
人口減少や高齢化が進む中、地域課題の解決に貢献すると期待されているのが次世代通信規格5Gをはじめとした先端技術である。しっかりと見極めながら対応していきたい。(町長)

Q 決して農家だけの問題ではない。求められる鳥獣対策

A 先進技術導入や新たな予算措置も検討する必要がある

金田 英樹議員



田畑を荒らす有害鳥獣

Q 山林の開発や、駆除者の減少などによってイノシシやシカなどが増えている。

A 田畑を荒らす鳥獣の増加は農家にとって死活問題であることはもちろん、人を襲うことによる被害および日々の不安、交通事故、さらに農地の荒廃による景観や環境の悪化に繋がる可能性があり、決して農家だけの問題ではない。

現状を踏まえ、一定の予算増額や先進技術導入を行い、①人里に寄せ付けない、②田畑への侵入を防止する、③個体数を減らす、という3つの観点から総合的な対策を取る必要がある。

A 有害鳥獣による農産物の被害状況は深刻さを増しており、最近では山林被害も頻発するなど、自然環境にまで被害が及んでいる状況である。

現在の職員体制や捕獲隊だけでは限界に達しており、今後は国の補助事業を活用した箱ワナやモデル地区による先端機器を用いた実証実験などに地域と一体となって取り組むたい。

また、駆除を担う捕獲隊の組織強化のために、予算措置も検討する必要があると考えている。

その他の質問

- ・公民館講座などを通して、多様な繋がりや生涯の学び場の創出
- ・電子版地域通貨導入による地域活性化および税収増

(町長)

12月17日（火）に 全員協議会と人権問題学習会を開催

議会人権問題学習会

中川有紀先生を講師としてお招きし、「部落差別解消推進法と人権」について講演いただきました。あらゆる差別の解消に向けて、引き続き学習していきます。



新庁舎建設の進捗状況確認

清水建設株式会社より新庁舎建設の進捗状況について説明を受けました。



国道57号北側復旧ルートの進捗状況確認

国土交通省より国道57号北側復旧ルートの進捗状況について説明を受けました。

Q 若者の人材育成のためにもっと大津町ゆかりの選手を盛り上げよう

A できる限りの支援体制を整えたい

三宮 美香議員



本田技研熊本のパブリックビューイング応援

その他の質問

- ・町としての防災意識

Q 本田技研熊本の野球やマラソンの前田選手の応援を町をあげて文化ホールでパブリックビューイングなど行っている。大津町ゆかりの活躍している方々は他にもバレーの古賀紗理奈選手や大津高校のサッカー部など頭に浮かぶが、こちらの応援はされていない。

教育委員会は「夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践」を基本理念として学校教育ビジョンを掲げている。であれば、

大津町ゆかりの身近な選手を大津町として盛り上げようと応援することが、若者の人材育成につながるのではないかと。

A 多くの大津町ゆかりの方々の活躍は、全国や世界に向けた大津町のPRにもなる。様々な規制がある場合もあるが、今後は肥後大津スポーツ文化コミッションとの連携などを含め、町としてできる限りの支援体制を整えていきたいと考える。

(町長)

Q 保育・幼児教育無償化について問う

A 効果的な施策について協議していく

山部 良二議員



Q 10月から無償化が始まりました。ですが、すべての保育・幼児教育に関わる保護者負担がゼロになるわけではなく、副食費や制服等の実費徴収、そして、待機児童問題があり、また、保育園の業務量の増加も考えられる。そして、問題なのは、負担軽減が必要な所得の少ない世帯ほど恩恵が少なく、負担が増えた世帯があるのではないかと。

熊日新聞が実施した調査では、県内12市町村で副食費などの拡充を検討している。本町でも副食

費などの助成が必要ではないかと。

A 無償化に伴い、副食費を徴収することで、新たな業務は増えているが、町から丁寧な説明をして、大きな混乱はなかった。

また、新たに保護者負担となった副食費徴収で、13件の家庭で無償化前と比較して負担増となっているが、新たな減免等は実施していない。

今後、国、県、近隣自治体の動きを注視し、効果的な施策について協議していく。

その他の質問

- ・中長期を見通した持続可能なまちづくりを提言
- ・逆差進性の高い消費税増税による本町の財政状況は。